

非常用自家発電設備保全マニュアル2009年版を発売

内発協では、非常用自家発電設備保全マニュアル(非常用自家発電設備保全基準NEGA G 701)は、1995年に初版を発行して以来、2000年及び2002年に改訂版を発行し、非常用自家発電設備に携わる方々のマニュアルとして好評をいただいております。この度、前回の改訂から7年が経過していることから、最新の法令に基づく内容の見直し、最新の規格・基準等との整合化、図表等の変更・追加、内容の充実などの観点から刷新を図り、2009年版として改訂・発行することとなりました。

購入申込先は総務部(☎03-5439-4391)

2009年版の主な改訂内容

- ・建築基準法令の改正に伴い新たに制定された建築設備の点検に係る告示の内容を反映させるなど、最新の法令・基準に基づく内容に見直しを行うとともに内容を充実させました。
- ・日常・半年・1年・6年の点検基準の表を統合し、点検内容と該当する点検時期の関連をわかりやすくしました。
- ・点検チェックリストを日常・半年・1年の各点検毎に完結するように改訂し、扱いやすくしました。
- ・重複記載の表を統合するなどの図表の整理、文章表現の見直しなどを行いました。

発売日 平成21年11月中旬

価格(税込。送料除く) 一般 6,000円(会員5,000円)

第48回火災科学セミナーを開催

社団法人日本火災学会では、「第48回火災科学セミナー」を名古屋・横浜の2会場で開催する。

名古屋会場は10月29日12:30~17:00まで、中区役所ホールで「低炭素社会の実現に向けた新エネルギー・新技術の動向と火災安全対策」をテーマに行う。「低炭素社会の実現に向けた新エネルギーの動向」(財)新エネルギー財団・窪田新一氏、「低炭素社会の実現に向けた新技術の動向—水素ステーションの火災安全対策」(財)水素エネルギー製品研究試験センター・菊川重紀氏、「新エネルギーと火災安全に係わる行政の取組み」総務省消防庁・加藤晃一氏による講演を行う。一方、横浜会場は11月6日12:30~17:00まで、磯子区民文化センター杉田劇場で行う。テーマは「最近の社会動向と火災安全対策」。講演は「小規模社会福祉施設の防火安全対策のあり方」我聞塾主宰・佐藤榮一氏、「電気自動車の現状と安全対策」富士重工業(株)・金井猛氏、「粉じん爆発・火災のメカニズムと火災安全対策」(独)労働安全衛生総合

研究所・八島正明氏。

参加費は会員4,000円、非会員5,000円。申込先は社団法人日本火災学会(TEL: 03-3813-8308)。

JPIがセミナーを開催

- ◆10月20日: 電機業界の動向と業界再編の可能性と予測
- ◆10月21日: 各国のEV(電気自動車)普及シナリオと新たなビジネス創出の可能性
- ◆10月30日: 九州電力: 工務部の取組みと今後の展開
- ◆11月18日: LPG備蓄基地建設の現状と安定供給の課題
- ◆11月26日: 東洋エンジニアリングにおけるGTL、およびLNGの展開
- ◆12月8日: わが国初「三菱リージョナル・ジェット」の現状と取組み

申込先は日本計画研究所(JPI)マーケティング部
TEL: 03-3508-9070 E-MAIL: info@jpi.co.jp

平成22年内発協 賀詞交歓会のお知らせ

- ・日時: 平成22年1月12日(火) 17時30分~19時30分
- ・場所: ホテルグランドパレス(地下鉄・九段下駅)
- ・お一人様につき7,000円(税込)
- ・正会員には追って詳細を通知します。

協会カレンダー

- ・委員会等開催情報(10月15日~11月14日)
- 10月16日(金): 製品認証委員会(内発協)
- 10月22日(木)~23日(金): 政策審議委員会・理事会合同会議(ヒルトン小田原、大箱根カントリークラブ)
- 10月29日(木)~30日(金): JAB事務所審査(内発協)
- 11月6日(金): ガス評価委員会(内発協)



日本機工株式会社

自家発電設備設計・据付工事・パッケージ消音器・排気消音器・燃料タンク等の製作・保守点検・整備工事

本社 〒105-0012
東京都港区芝大門2-10-1(第一大門ビル)
TEL.03(3436)6521 FAX.(3436)6526
栗橋工場 〒349-1103
埼玉県北葛飾郡栗橋町東6丁目19番8号
TEL.0480(52)3311 FAX.(52)6810